

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	中小企業等の海外展開支援の実施に必要な経費			担当部局庁	国際協力局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	事業管理室			室長 遠藤彰		
会計区分	一般会計			施策名	VI－1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ(経済協力)			関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ODAによる途上国支援と中小企業の海外事業展開とのマッチングを行うことで、途上国の開発課題の解決と、優れた製品・技術等を有する一方、知見やノウハウが不十分な我が国中小企業等に対する海外展開支援との両立を図り、もって経済協力を通じた二国間関係の強化や経済外交の一層の推進を図ることを目的に認められた政府開発援助海外経済協力委託費に係る経理等の関連業務を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ODA案件形成を念頭に、①ニーズ調査(中小企業等の製品・技術等の開発援助案件としてのニーズ調査)、②案件化調査(中小企業等からの提案に基づく開発に資するODA事業への展開のための調査)、③途上国政府への普及事業(中小企業等の製品・技術等の途上国政府関係機関における試用・導入の働きかけ)を計約50件実施予定であり、膨大な業務処理にあたる経理等要員を雇用し、ODAを活用した中小企業等の海外展開支援を円滑且つ適切に行う。									
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算		—	—	—	—	5	
			補正予算		—	—	—	—		
			繰越し等		—	—	—	—		
	計		—	—	—	—	5			
	執行額		—	—	—					
執行率(%)		—	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	【成果目標】ニーズ調査、案件化調査、途上国への普及事業の円滑な経理事務処理 単位:円滑に経理等事務処理がなされた案件数				成果実績	件	—	—	—	40～60件
					達成度	件	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ニーズ調査、案件化調査、途上国への普及事業の実施件数(経理事務処理対象案件数)				活動実績 (当初見込み)	件	—	— (—)	— (—)	— (40～60件)
単位当たりコスト	0.4(百万円/月)				算出根拠	会計経理事務処理要員一人あたりの平均月額謝金 (謝金総額÷総人数÷月数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	—	5							
	計	—	5							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		本事業が経理等事務処理を行う中小企業の海外展開支援は、「日本再生の基本戦略」の中で重点的に取り組む施策の一つと位置づけられており、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		経理事務員を公募することで、必要な能力・経験を有する人材を確保する一方で、コストの削減を図る。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		経理事務内容や業務量にあわせ適当な人材・人員を配置し、効率的に事務を実施していく予定。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	経理等要員の雇用にあたっては、一般競争入札等による経費節減や、公募などによる適当な人材の確保を通じ、効率的且つ効果的な執行に努める。			
予算監視・効率化チームの所見				
	—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	